

2 県内総生産（生産）

名目	3兆7,669億円	増加率	1.3%
実質	3兆6,814億円	増加率	1.1%

令和4年度の名目県内総生産は、3兆7,669億円（前年度比1.3%増）となった。

産業別に経済活動の動きをみると、第1次産業の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では1,834億円（同0.6%増）と4年連続の増加となった。

第2次産業は、鉱業及び製造業で増加し、全体では9,300億円（同0.4%増）と3年連続の増加となった。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したものの、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加し、全体では2兆6,107億円（同1.1%増）と2年連続の増加となった。

図表－4 県内総生産（名目）の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
第1次産業	180,927	182,285	183,437	0.3	0.8	0.6	5.0	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0
農業	144,137	143,194	144,146	1.4	-0.7	0.7	4.0	3.9	3.8	0.1	-0.0	0.0
林業	15,424	19,484	18,217	-7.0	26.3	-6.5	0.4	0.5	0.5	-0.0	0.1	-0.0
水産業	21,365	19,607	21,073	-0.8	-8.2	7.5	0.6	0.5	0.6	-0.0	-0.0	0.0
第2次産業	888,395	926,665	929,992	3.4	4.3	0.4	24.5	24.9	24.7	0.8	1.1	0.1
鉱業	2,293	2,337	3,063	7.2	1.9	31.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
製造業	637,638	643,710	659,694	3.2	1.0	2.5	17.6	17.3	17.5	0.5	0.2	0.4
食料品	168,315	166,673	204,788	-2.9	-1.0	22.9	4.6	4.5	5.4	-0.1	-0.0	1.0
繊維	35,313	39,721	45,869	-19.3	12.5	15.5	1.0	1.1	1.2	-0.2	0.1	0.2
パルプ・紙・紙加工品	10,194	12,492	2,331	-23.2	22.5	-81.3	0.3	0.3	0.1	-0.1	0.1	-0.3
化学	52,086	80,087	49,545	-4.0	53.8	-38.1	1.4	2.2	1.3	-0.1	0.8	-0.8
石油・石炭製品	1,836	1,709	1,922	-3.0	-6.9	12.5	0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0
窯業・土石製品	19,532	17,414	17,611	24.4	-10.8	1.1	0.5	0.5	0.5	0.1	-0.1	0.0
一次金属	8,690	11,554	12,854	-3.5	33.0	11.2	0.2	0.3	0.3	-0.0	0.1	0.0
金属製品	15,663	18,069	17,927	-7.9	15.4	-0.8	0.4	0.5	0.5	-0.0	0.1	-0.0
はん用・生産用・業務用機械	54,055	49,535	47,310	-0.5	-8.4	-4.5	1.5	1.3	1.3	-0.0	-0.1	-0.1
電子部品・デバイス	74,342	70,039	74,545	4.4	-5.8	6.4	2.1	1.9	2.0	0.1	-0.1	0.1
電気機械	23,585	11,648	9,074	43.3	-50.6	-22.1	0.7	0.3	0.2	0.2	-0.3	-0.1
情報・通信機器	3,716	4,240	2,135	43.5	14.1	-49.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
輸送用機械	35,774	35,701	38,641	46.1	-0.2	8.2	1.0	1.0	1.0	0.3	-0.0	0.1
印刷業	7,574	7,861	7,530	-4.7	3.8	-4.2	0.2	0.2	0.2	-0.0	0.0	-0.0
その他の製造業	126,962	116,968	127,612	12.8	-7.9	9.1	3.5	3.1	3.4	0.4	-0.3	0.3
建設業	248,464	280,619	267,235	4.0	12.9	-4.8	6.9	7.5	7.1	0.3	0.9	-0.4
第3次産業	2,537,717	2,581,802	2,610,685	-5.3	1.7	1.1	70.0	69.4	69.3	-3.8	1.2	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	120,133	133,860	107,524	-6.1	11.4	-19.7	3.3	3.6	2.9	-0.2	0.4	-0.7
卸売・小売業	394,605	415,172	432,749	-6.6	5.2	4.2	10.9	11.2	11.5	-0.7	0.6	0.5
運輸・郵便業	151,140	168,978	165,133	-16.8	11.8	-2.3	4.2	4.5	4.4	-0.8	0.5	-0.1
宿泊・飲食サービス業	55,818	49,827	65,898	-42.7	-10.7	32.3	1.5	1.3	1.7	-1.1	-0.2	0.4
情報通信業	110,432	108,380	106,848	2.7	-1.9	-1.4	3.0	2.9	2.8	0.1	-0.1	-0.0
金融・保険業	112,153	108,580	101,563	-10.4	-3.2	-6.5	3.1	2.9	2.7	-0.3	-0.1	-0.2
不動産業	325,983	324,401	323,658	-0.1	-0.5	-0.2	9.0	8.7	8.6	-0.0	-0.0	-0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	223,711	232,002	240,128	-1.9	3.7	3.5	6.2	6.2	6.4	-0.1	0.2	0.2
公務	276,096	264,795	274,465	0.5	-4.1	3.7	7.6	7.1	7.3	0.0	-0.3	0.3
教育	178,302	179,760	184,996	0.7	0.8	2.9	4.9	4.8	4.9	0.0	0.0	0.1
保健衛生・社会事業	451,736	452,247	460,067	-0.4	0.1	1.7	12.5	12.2	12.2	-0.0	0.0	0.2
その他のサービス	137,608	143,797	147,656	-12.6	4.5	2.7	3.8	3.9	3.9	-0.5	0.2	0.1
県内総生産	3,625,567	3,717,528	3,766,949	-3.1	2.5	1.3	100.0	100.0	100.0	-3.1	2.5	1.3

(注)県内総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

実質県内総生産は、3兆6,814億円（前年度比1.1%増）となった。

県内総生産（生産側）の連鎖デフレーター（平成27暦年=100）は、102.3となり、前年度の102.1を上回った。

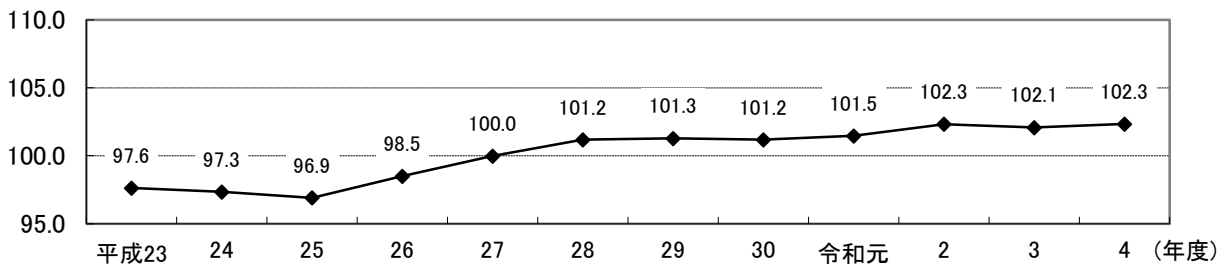
（注）デフレーターとは、名目価格から物価変動の影響を除いて実質価格を算出するために用いる価格指数で、参照年（平成27暦年）を100とする。

図表-5 県内総生産(実質)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
農業	120,201	138,521	144,754	-1.7	15.2	4.5	-0.1	0.5	0.2
林業	13,564	13,915	15,173	-8.7	2.6	9.0	0.0	0.0	0.0
水産業	14,185	14,960	14,157	-14.5	5.5	-5.4	-0.1	0.0	0.0
鉱業	2,218	1,974	1,741	4.3	-11.0	-11.8	0.0	0.0	0.0
製造業	651,119	681,838	701,577	1.3	4.7	2.9	0.2	0.9	0.6
食料品	161,754	168,963	205,168	-6.1	4.5	21.4	-0.3	0.2	1.0
繊維	34,337	39,899	45,869	-20.2	16.2	15.0	-0.2	0.2	0.2
パルプ・紙・紙加工品	8,868	11,557	4,968	-29.6	30.3	-57.0	-0.1	0.1	-0.2
化学	56,884	91,562	67,904	-6.8	61.0	-25.8	-0.1	1.0	-0.7
石油・石炭製品	1,392	1,330	2,054	-21.7	-4.5	54.5	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	17,667	16,559	16,500	21.5	-6.3	-0.4	0.1	0.0	0.0
一次金属	7,670	8,917	8,406	-5.7	16.3	-5.7	0.0	0.0	0.0
金属製品	13,980	17,498	16,447	-10.7	25.2	-6.0	0.0	0.1	0.0
はん用・生産用・業務用機械	54,574	51,910	50,003	-0.9	-4.9	-3.7	0.0	-0.1	-0.1
電子部品・デバイス	90,669	89,601	94,266	6.9	-1.2	5.2	0.2	0.0	0.1
電気機械	26,734	14,372	11,078	42.5	-46.2	-22.9	0.2	-0.3	-0.1
情報・通信機器	16,834	26,130	17,652	54.0	55.2	-32.4	0.2	0.3	-0.2
輸送用機械	39,143	39,086	39,145	44.8	-0.1	0.2	0.3	0.0	0.0
印刷業	7,037	7,299	7,030	-8.5	3.7	-3.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	127,722	117,771	125,947	9.9	-7.8	6.9	0.3	-0.3	0.2
建設業	235,315	258,868	245,942	3.3	10.0	-5.0	0.2	0.7	-0.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	116,802	126,663	111,254	-8.8	8.4	-12.2	-0.3	0.3	-0.4
卸売・小売業	372,461	384,089	389,189	-9.2	3.1	1.3	-1.0	0.3	0.1
運輸・郵便業	139,300	156,852	151,905	-19.2	12.6	-3.2	-0.9	0.5	-0.1
宿泊・飲食サービス業	51,281	47,596	61,484	-42.4	-7.2	29.2	-1.0	-0.1	0.4
情報通信業	119,488	119,649	121,781	4.2	0.1	1.8	0.1	0.0	0.1
金融・保険業	118,397	119,053	110,860	-6.1	0.6	-6.9	-0.2	0.0	-0.2
不動産業	327,779	324,794	326,604	-0.7	-0.9	0.6	-0.1	-0.1	0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	211,172	211,779	218,130	-2.7	0.3	3.0	-0.2	0.0	0.2
公務	271,720	256,866	261,853	1.5	-5.5	1.9	0.1	-0.4	0.1
教育	175,976	175,430	182,863	0.8	-0.3	4.2	0.0	0.0	0.2
保健衛生・社会事業	446,425	451,600	467,477	-0.8	1.2	3.5	-0.1	0.1	0.4
その他のサービス	132,839	136,776	136,737	-13.7	3.0	-0.0	-0.6	0.1	0.0
県内総生産(連鎖価格)	3,542,960	3,642,028	3,681,428	-3.9	2.8	1.1	-3.9	2.8	1.1
開差	38	-302	-763	-	-	-	-	-	-

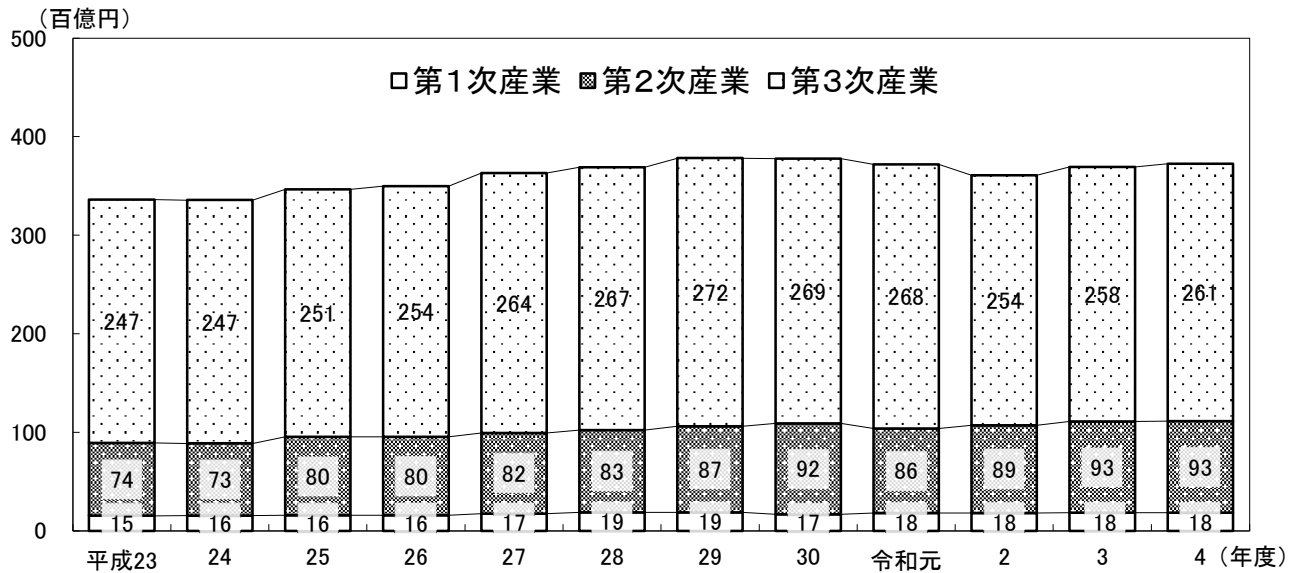
（注）県内総生産(連鎖価格)は加法整合性がなく、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計は一致しない。また、加法整合性の欠如により、構成比は表章されない。

図表-6 連鎖デフレーター(実質)の推移



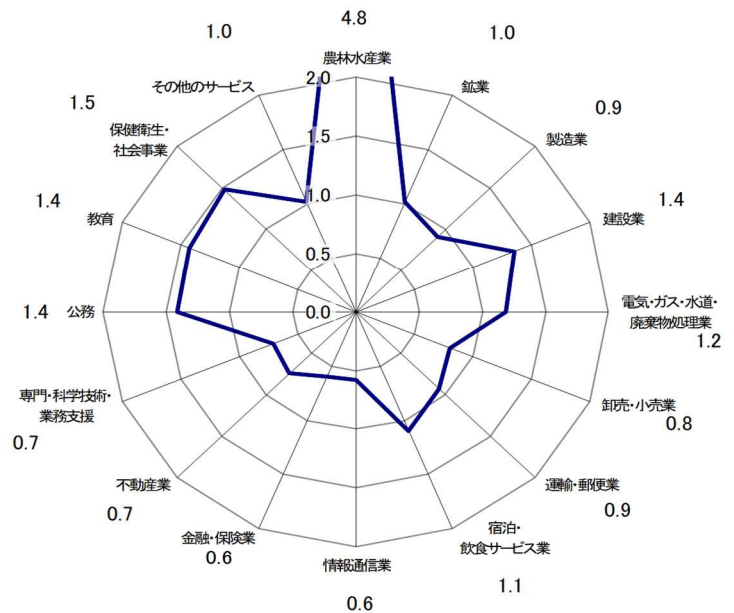
総生産に対する各産業の構成比は、第1次産業は4.9%(前年度4.9%)、第2次産業は24.7%(前年度24.9%)、第3次産業は69.3%(前年度69.4%)であり、産業全体に占める第1次産業の割合は全国と比べて高く、第3次産業の割合は低くなっている。

図表-7 産業別県内総生産(名目)の推移



図表-8 産業別県内総生産(名目)構成比の推移と特化係数

産業	年度	23年度	4年度	4年度 特化係数
第1次産業		4.6	4.9	4.8
農業		3.6	3.8	4.5
林業		0.4	0.5	9.8
水産業		0.6	0.6	5.0
第2次産業		21.8	24.7	1.0
鉱業		0.1	0.1	1.0
製造業		15.5	17.5	0.9
建設業		6.2	7.1	1.4
第3次産業		73.0	69.3	0.9
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業		2.4	2.9	1.2
卸売・小売業		11.5	11.5	0.8
運輸・郵便業		4.5	4.4	0.9
宿泊・飲食サービス業		3.0	1.7	1.1
情報通信業		3.5	2.8	0.6
金融・保険業		3.5	2.7	0.6
不動産業		10.1	8.6	0.7
専門・科学技術・ 業務支援サービス業		5.5	6.4	0.7
公務		7.8	7.3	1.4
教育		5.1	4.9	1.4
保健衛生・社会事業		11.4	12.2	1.5
その他のサービス		4.6	3.9	1.0



(参考)国内総生産の産業別構成比

第1次産業	1.1	1.0
第2次産業	24.3	24.5
第3次産業	74.0	73.8

特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

(注) 県、国ともに輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

(1) 第1次産業

①農業

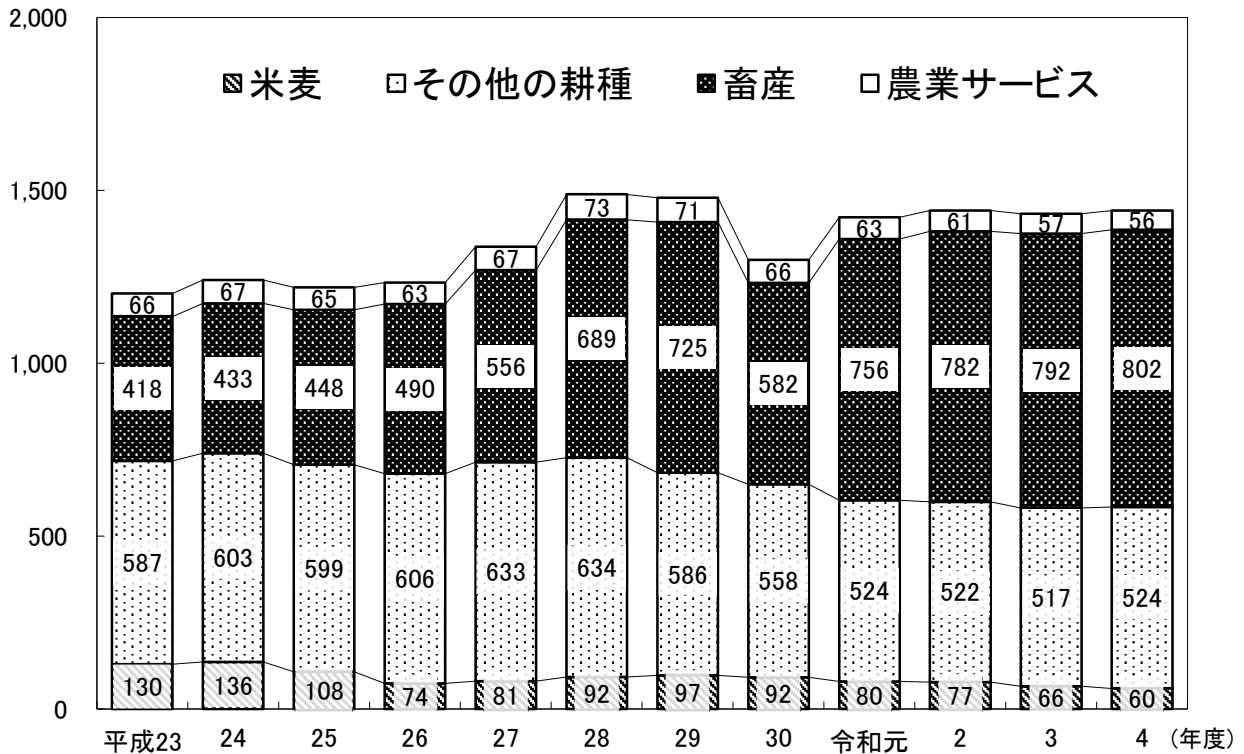
農業は、名目で総生産1,441億円（前年度比0.7%増）となり、2年ぶりの増加となった。米麦、農業サービスは減少したものの、畜産、その他の耕種で増加した。

図表－9 農業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
農業	144,137	143,194	144,146	1.4	-0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	1.4	-0.7	0.7
米麦	7,736	6,552	5,999	-2.9	-15.3	-8.4	5.4	4.6	4.2	-0.2	-0.8	-0.4
その他の耕種	52,172	51,663	52,385	-0.3	-1.0	1.4	36.2	36.1	36.3	-0.1	-0.4	0.5
畜産	78,164	79,229	80,174	3.4	1.4	1.2	54.2	55.3	55.6	1.8	0.7	0.7
農業サービス	6,065	5,750	5,589	-3.2	-5.2	-2.8	4.2	4.0	3.9	-0.1	-0.2	-0.1

図表－10 農業総生産(名目)の推移2

(億円)



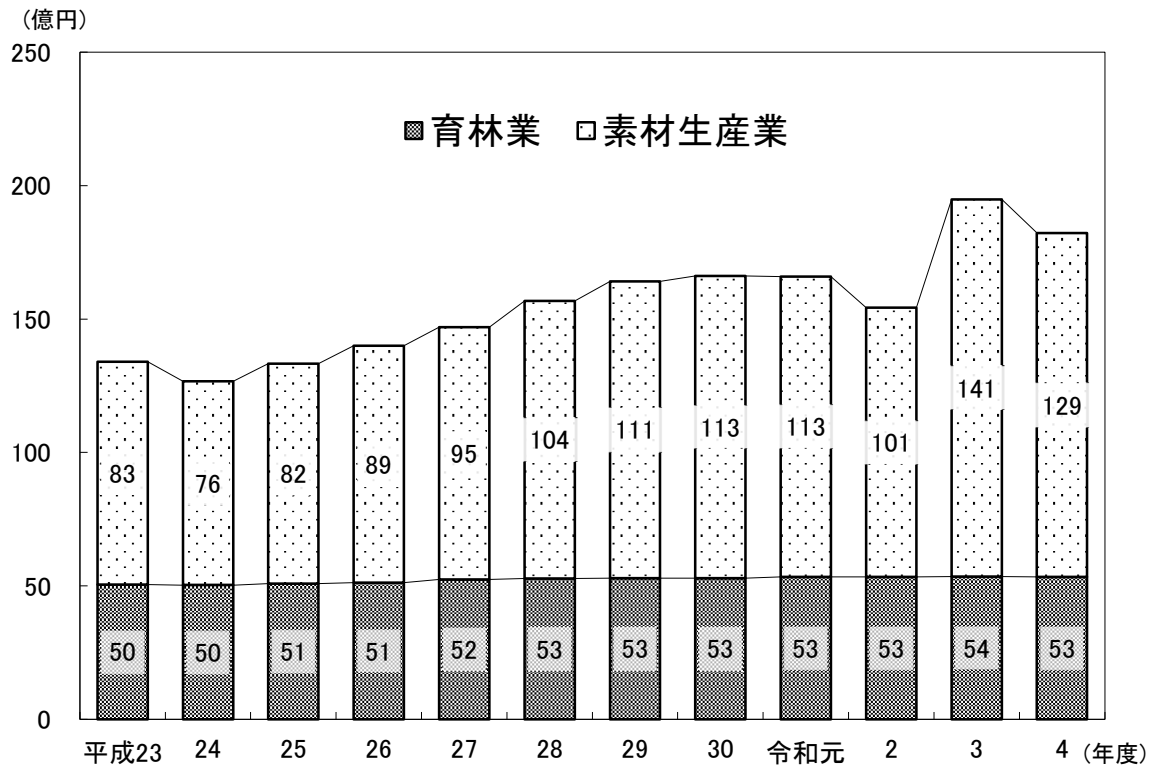
②林業

林業は、名目で総生産 182 億円（前年度比 6.5%減）となり、2年ぶりの減少となった。

図表－11 林業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
林業	15,424	19,484	18,217	-7.0	26.3	-6.5	100.0	100.0	100.0	-7.0	26.3	-6.5
育林業	5,340	5,355	5,341	0.1	0.3	-0.3	34.6	27.5	29.3	0.0	0.1	-0.1
素材生産業	10,084	14,129	12,877	-10.4	40.1	-8.9	65.4	72.5	70.7	-7.1	26.2	-6.4
うち狩猟業	268	239	258	-13.0	-10.8	7.9	1.7	1.2	1.4	-0.2	-0.2	0.1

図表－12 林業総生産(名目)の推移2



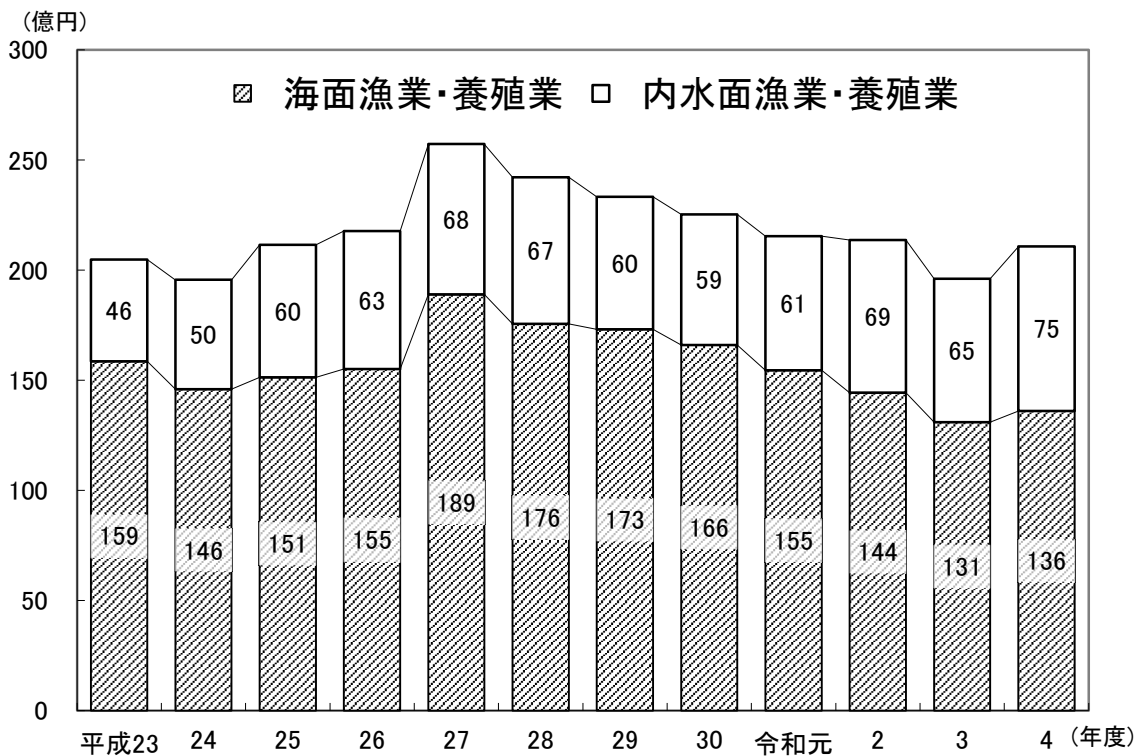
③水産業

水産業は、名目で総生産 211 億円（前年度比 7.5%増）となり、7年ぶりの増加となった。海面漁業・養殖業、内水面漁業・養殖業ともに増加した。

図表－13 水産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
水産業	21,365	19,607	21,073	-0.8	-8.2	7.5	100.0	100.0	100.0	-0.8	-8.2	7.5
海面漁業・養殖業	14,423	13,097	13,603	-6.7	-9.2	3.9	67.5	66.8	64.6	-4.8	-6.2	2.6
内水面漁業・養殖業	6,942	6,510	7,470	14.1	-6.2	14.7	32.5	33.2	35.4	4.0	-2.0	4.9

図表－14 水産業総生産(名目)の推移2



(2) 第2次産業

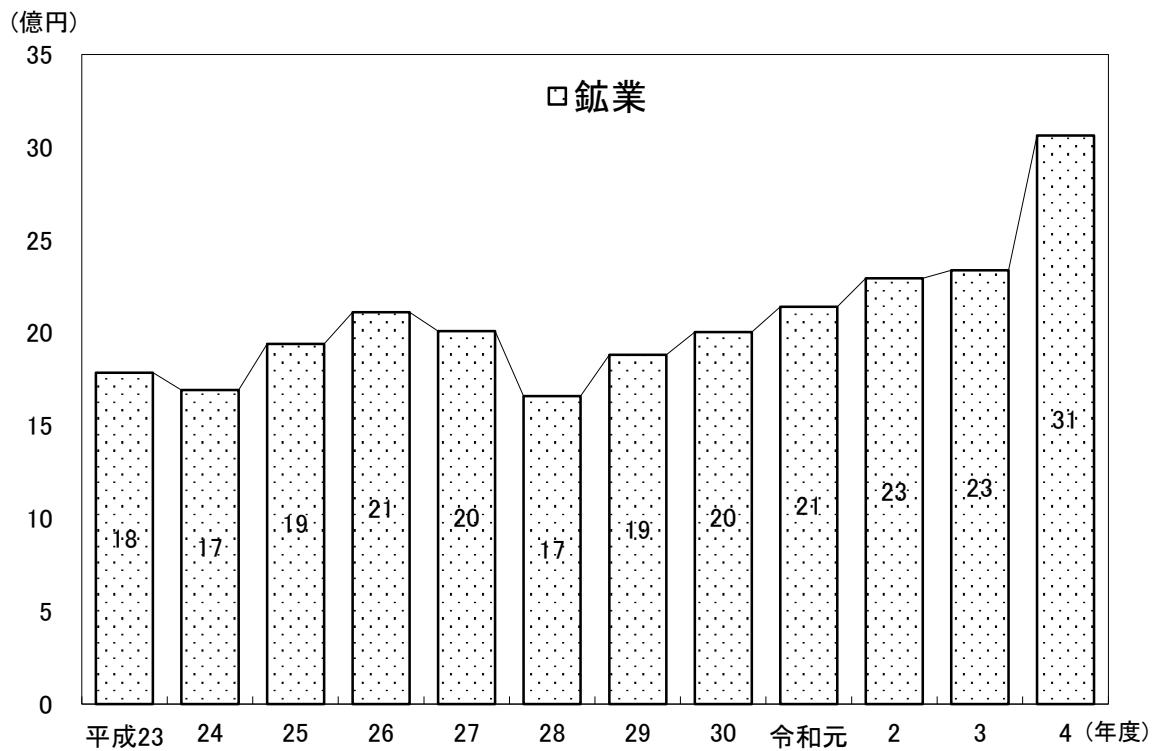
① 鉱業

鉱業は、名目で総生産 31 億円（前年度比 31.1%増）となり、6年連続の増加となった。

図表－15 鉱業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
鉱業	2,293	2,337	3,063	7.2	1.9	31.1

図表－16 鉱業総生産(名目)の推移2



②製造業

製造業は、名目で総生産 6,597 億円（前年度比 2.5%増）となり、3年連続の増加となった。

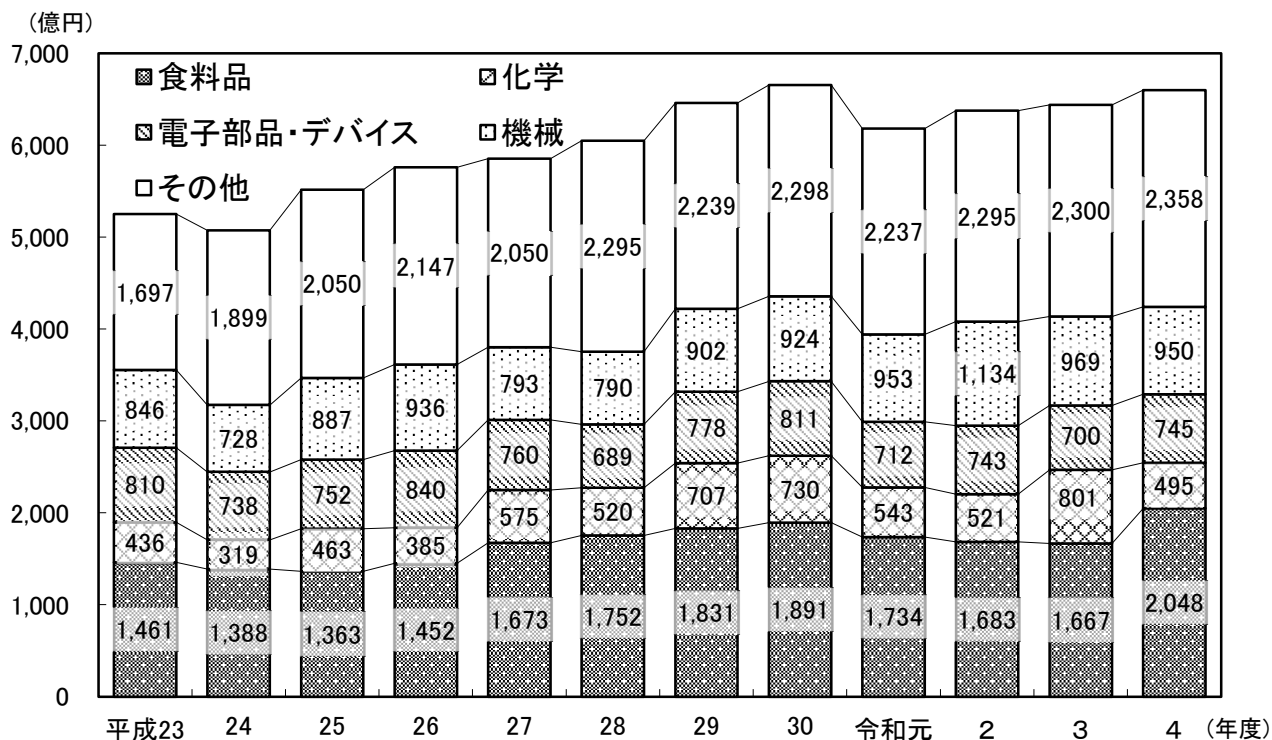
業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品、化学、電気機械など7業種で減少した一方、食料品、繊維、その他の製造業など8業種で増加した。

本県製造業の構成比における特徴を全国=1.0とする特化係数でみると、食料品、繊維、電子部品・デバイス、その他の製造業が全国を上回った。

図表－17 製造業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
製造業	637,638	643,710	659,694	3.2	1.0	2.5	100.0	100.0	100.0	3.2	1.0	2.5
食料品	168,315	166,673	204,788	-2.9	-1.0	22.9	26.4	25.9	31.0	-0.8	-0.3	5.9
繊維	35,313	39,721	45,869	-19.3	12.5	15.5	5.5	6.2	7.0	-1.4	0.7	1.0
パルプ・紙・紙加工品	10,194	12,492	2,331	-23.2	22.5	-81.3	1.6	1.9	0.4	-0.5	0.4	-1.6
化学	52,086	80,087	49,545	-4.0	53.8	-38.1	8.2	12.4	7.5	-0.4	4.4	-4.7
石油・石炭製品	1,836	1,709	1,922	-3.0	-6.9	12.5	0.3	0.3	0.3	-0.0	-0.0	0.0
窯業・土石製品	19,532	17,414	17,611	24.4	-10.8	1.1	3.1	2.7	2.7	0.6	-0.3	0.0
一次金属	8,690	11,554	12,854	-3.5	33.0	11.2	1.4	1.8	1.9	-0.1	0.4	0.2
金属製品	15,663	18,069	17,927	-7.9	15.4	-0.8	2.5	2.8	2.7	-0.2	0.4	-0.0
はん用・生産用・業務用機械	54,055	49,535	47,310	-0.5	-8.4	-4.5	8.5	7.7	7.2	-0.0	-0.7	-0.3
電子部品・デバイス	74,342	70,039	74,545	4.4	-5.8	6.4	11.7	10.9	11.3	0.5	-0.7	0.7
電気機械	23,585	11,648	9,074	43.3	-50.6	-22.1	3.7	1.8	1.4	1.2	-1.9	-0.4
情報・通信機器	3,716	4,240	2,135	43.5	14.1	-49.6	0.6	0.7	0.3	0.2	0.1	-0.3
輸送用機械	35,774	35,701	38,641	46.1	-0.2	8.2	5.6	5.5	5.9	1.8	-0.0	0.5
印刷業	7,574	7,861	7,530	-4.7	3.8	-4.2	1.2	1.2	1.1	-0.1	0.0	-0.1
その他の製造業	126,962	116,968	127,612	12.8	-7.9	9.1	19.9	18.2	19.3	2.3	-1.6	1.7

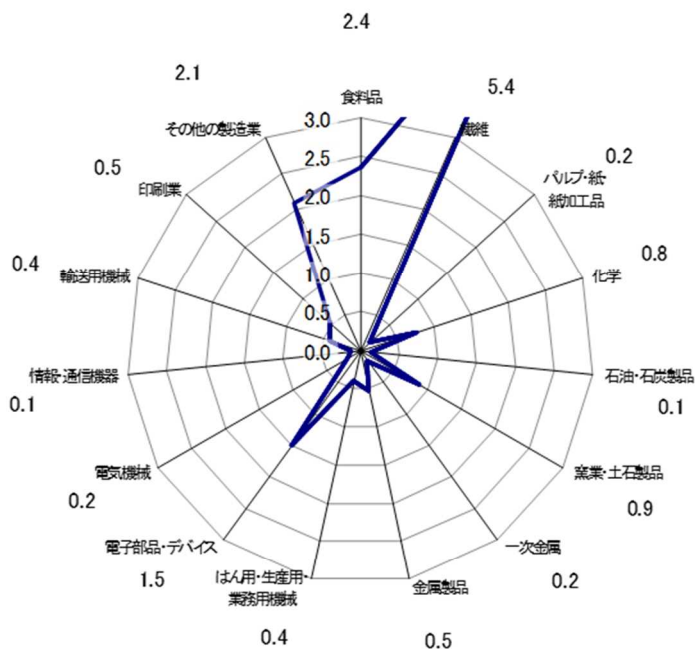
図表－18 製造業総生産(名目)の推移2



(※図表－18の「機械」は、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「輸送用機械」の合計。)

図表－19 製造業(名目)の特化係数

業種	23年度	4年度
食料品	1.8	2.4
繊維	2.4	5.4
パルプ・紙・紙加工品	1.0	0.2
化学	0.6	0.8
石油・石炭製品	0.1	0.1
窯業・土石製品	0.9	0.9
一次金属	0.2	0.2
金属製品	0.4	0.5
はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.4
電子部品・デバイス	2.3	1.5
電気機械	0.7	0.2
情報・通信機器	0.0	0.1
輸送用機械	0.2	0.4
印刷業	0.6	0.5
その他の製造業	1.6	2.1



(注) 特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

③建設業

建設業は、名目で総生産 2,672 億円（前年度比 4.8%減）となり、3年ぶりの減少となった。

土木工事は、公共、民間ともに減少し、8.6%減となった。建築工事は公共が増加したものの、民間が減少し、0.6%減となった。補修工事は 3.9%減となった。

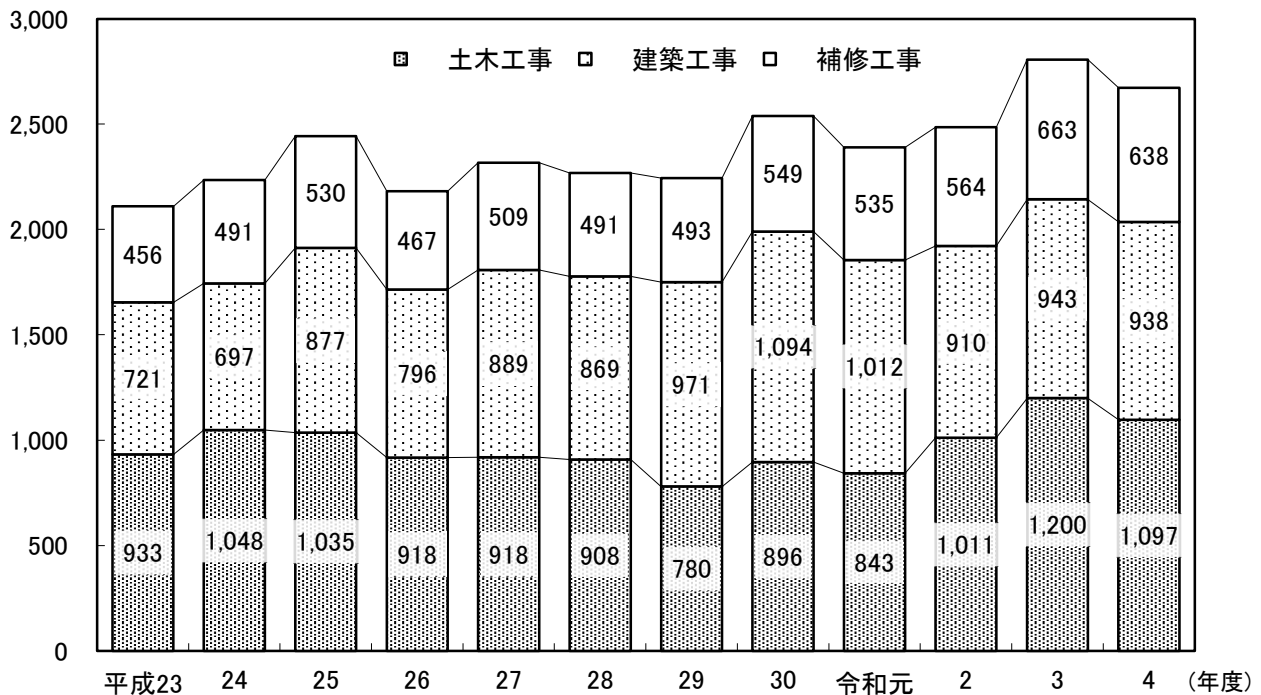
図表－20 建設業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
建設業	248,464	280,619	267,235	4.0	12.9	-4.8	100.0	100.0	100.0	4.0	12.9	-4.8
土木工事	101,074	119,967	109,696	19.9	18.7	-8.6	40.7	42.8	41.0	7.0	7.6	-3.7
公共土木	80,024	89,219	85,830	24.1	11.5	-3.8	32.2	31.8	32.1	6.5	3.7	-1.2
民間土木	20,726	30,402	23,521	6.1	46.7	-22.6	8.3	10.8	8.8	0.5	3.9	-2.5
建築工事	91,037	94,309	93,788	-10.0	3.6	-0.6	36.6	33.6	35.1	-4.2	1.3	-0.2
公共建築	14,467	15,941	20,451	7.2	10.2	28.3	5.8	5.7	7.7	0.4	0.6	1.6
民間建築	76,124	77,899	72,862	-12.8	2.3	-6.5	30.6	27.8	27.3	-4.7	0.7	-1.8
補修工事	56,352	66,343	63,751	5.3	17.7	-3.9	22.7	23.6	23.9	1.2	4.0	-0.9

※土木工事、建築工事においては、公共・民間の他にソフトウェア等の額が加算される。

図表－21 建設業総生産(名目)の推移2

(億円)



(3) 第3次産業

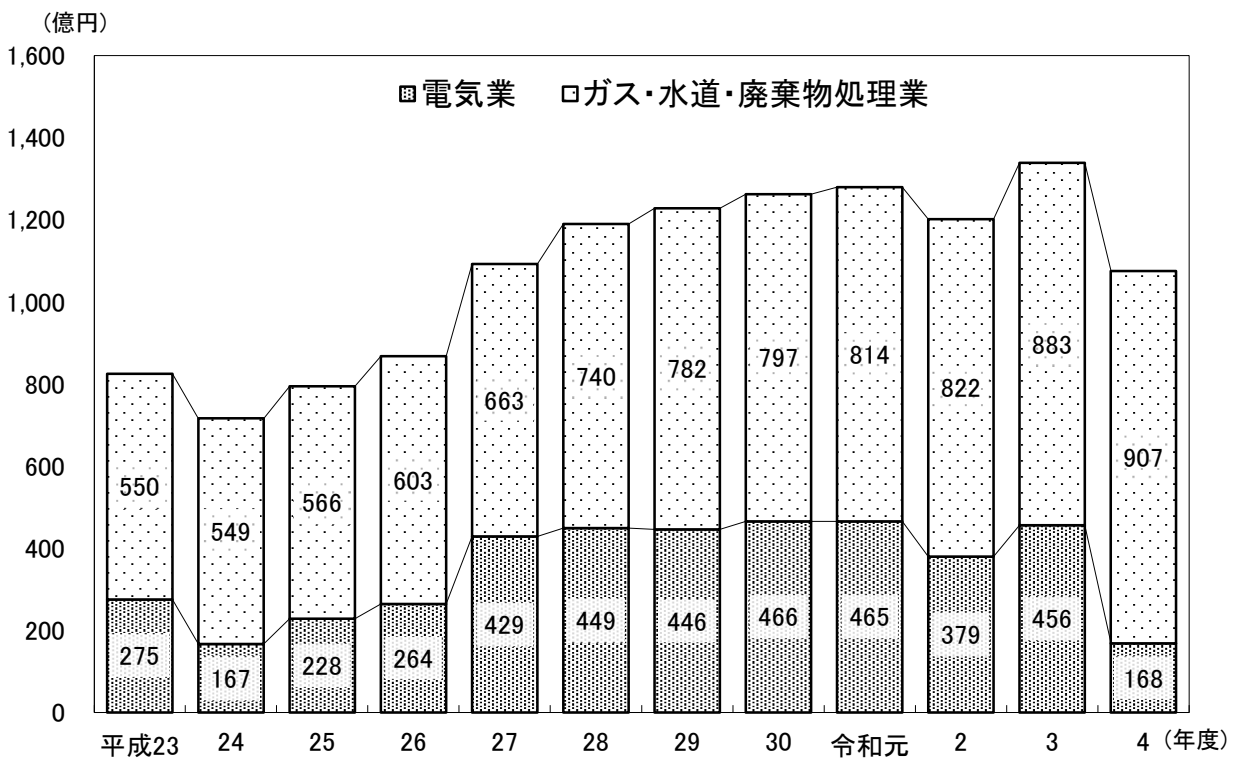
①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、エネルギー価格の高騰等により、名目で総生産1,075億円（前年度比19.7%減）となり、2年ぶりの減少となった。

図表－22 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	120,133	133,860	107,524	-6.1	11.4	-19.7	100.0	100.0	100.0	-6.1	11.4	-19.7
電気業	37,944	45,605	16,846	-18.5	20.2	-63.1	31.6	34.1	15.7	-6.7	6.4	-21.5
ガス・水道・廃棄物処理業	82,189	88,255	90,678	1.0	7.4	2.7	68.4	65.9	84.3	0.6	5.0	1.8

図表－23 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移2



②卸売・小売業

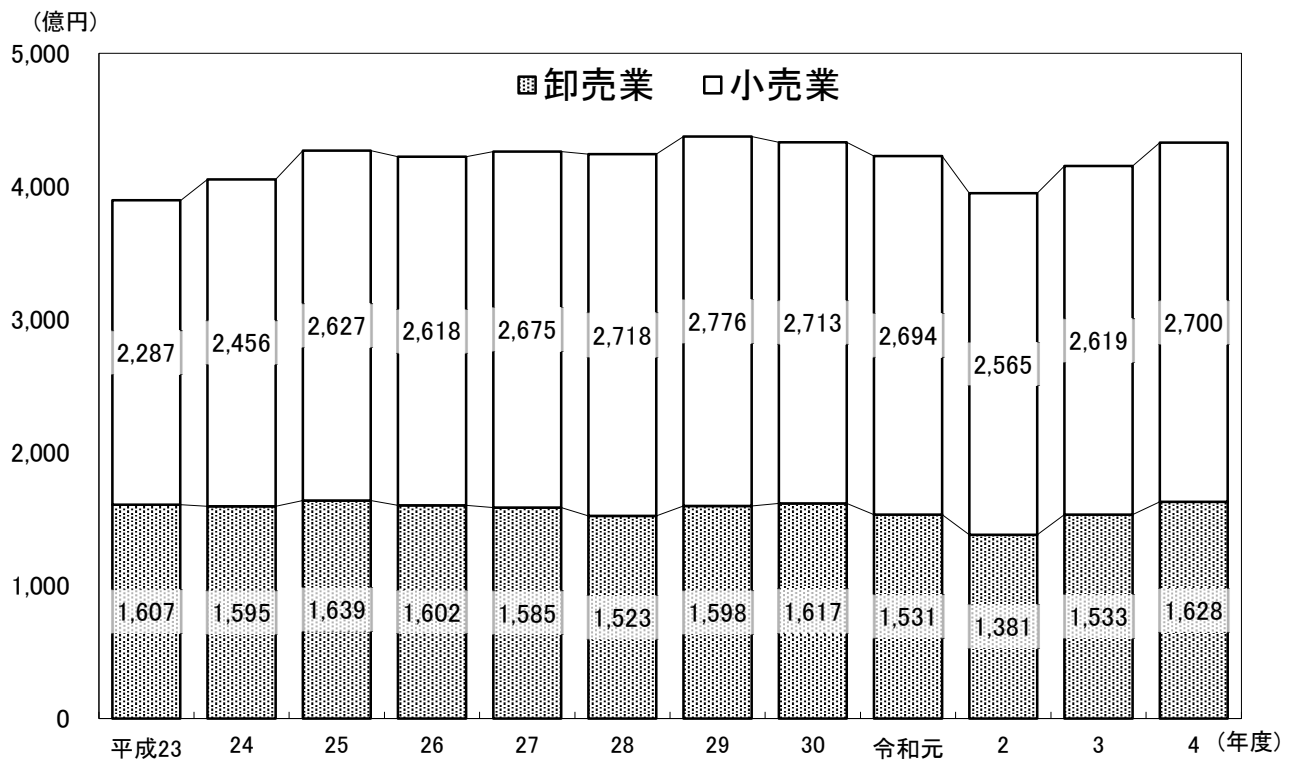
卸売・小売業は、名目で総生産 4,327 億円（前年度比 4.2%増）となり、2年連続の増加となった。

卸売業、小売業ともに増加した。

図表－24 卸売・小売業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
卸売・小売業	394,605	415,172	432,749	-6.6	5.2	4.2	100.0	100.0	100.0	-6.6	5.2	4.2
卸売業	138,070	153,281	162,793	-9.8	11.0	6.2	35.0	36.9	37.6	-3.6	3.9	2.3
小売業	256,535	261,891	269,957	-4.8	2.1	3.1	65.0	63.1	62.4	-3.1	1.4	1.9

図表－25 卸売・小売業総生産(名目)の推移2



③運輸・郵便業

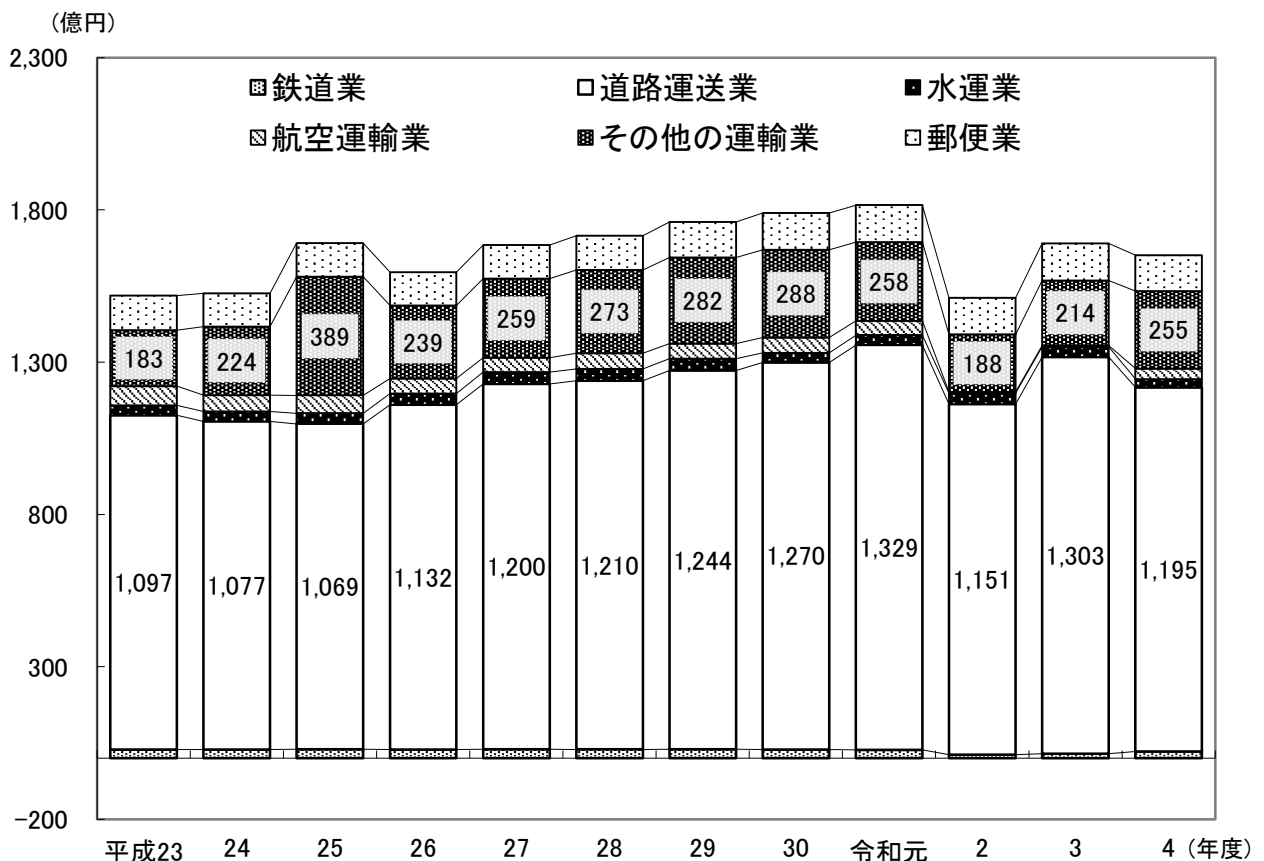
運輸・郵便業は、名目で総生産 1,651 億円（前年度比 2.3%減）となり、2年ぶりの減少となった。

全体の約 8 割を占める道路運送業等が減少した。

図表－26 運輸・郵便業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
運輸・郵便業	151,140	168,978	165,133	-16.8	11.8	-2.3	100.0	100.0	100.0	-16.8	11.8	-2.3
運輸業	139,088	156,847	153,351	-17.9	12.8	-2.2	92.0	92.8	92.9	-16.7	11.8	-2.1
鉄道業	1,176	1,444	2,163	-57.1	22.8	49.8	0.8	0.9	1.4	-0.9	0.2	0.4
道路運送業	115,057	130,279	119,489	-13.4	13.2	-8.3	82.7	83.1	77.9	-9.8	10.1	-6.4
水運業	3,528	3,280	2,792	7.7	-7.0	-14.9	2.5	2.1	1.8	0.1	-0.2	-0.3
航空運輸業	486	462	3,413	-89.6	-4.9	638.7	0.3	0.3	2.2	-2.3	-0.0	1.7
その他の運輸業	18,840	21,382	25,494	-27.1	13.5	19.2	13.5	13.6	16.6	-3.9	1.7	2.4
郵便業	12,052	12,131	11,781	-0.6	0.7	-2.9	8.0	7.2	7.1	-0.0	0.1	-0.2

図表－27 運輸・郵便業総生産(名目)の推移2



④宿泊・飲食サービス業

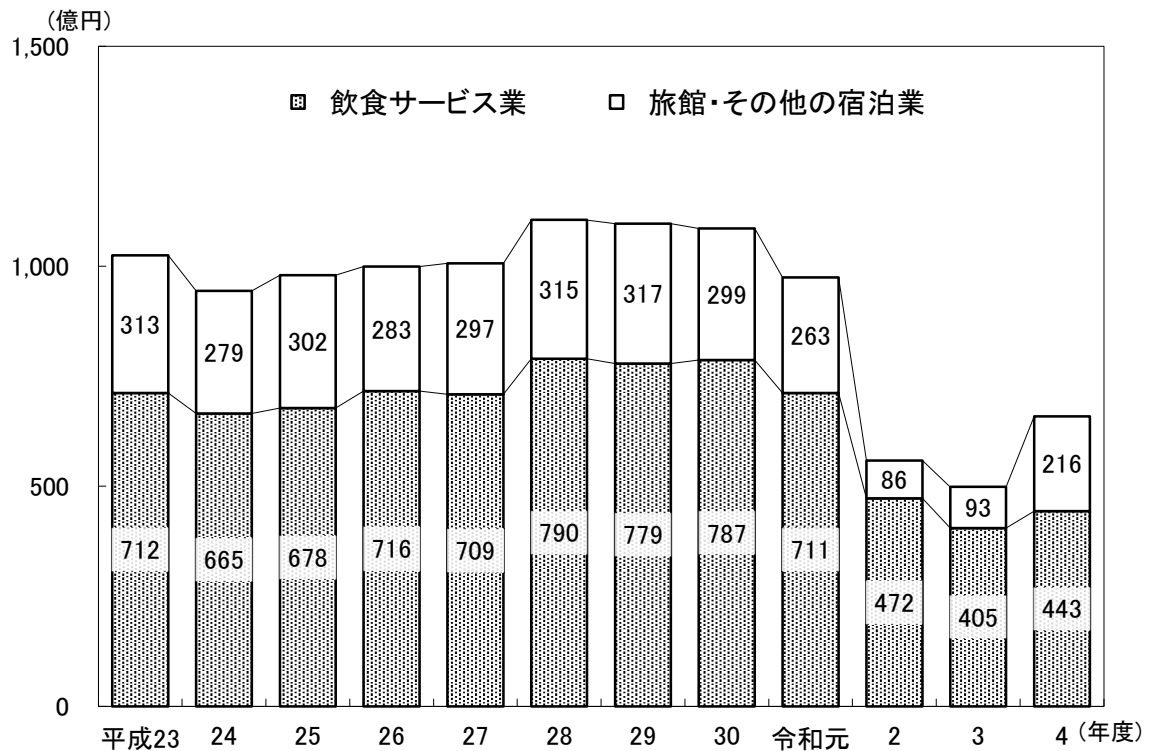
宿泊・飲食サービス業は、観光入込客数の増加等により、名目で総生産 659 億円（前年度比 32.3%増）となり、6年ぶりの増加となった。

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊業ともに増加した。

図表－28 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
宿泊・飲食サービス業	55,818	49,827	65,898	-42.7	-10.7	32.3	100.0	100.0	100.0	-42.7	-10.7	32.3
飲食サービス業	47,230	40,515	44,343	-33.6	-14.2	9.4	84.6	81.3	67.3	-24.5	-12.0	7.7
旅館・その他の宿泊業	8,588	9,312	21,555	-67.3	8.4	131.5	15.4	18.7	32.7	-18.2	1.3	24.6

図表－29 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移2



⑤情報通信業

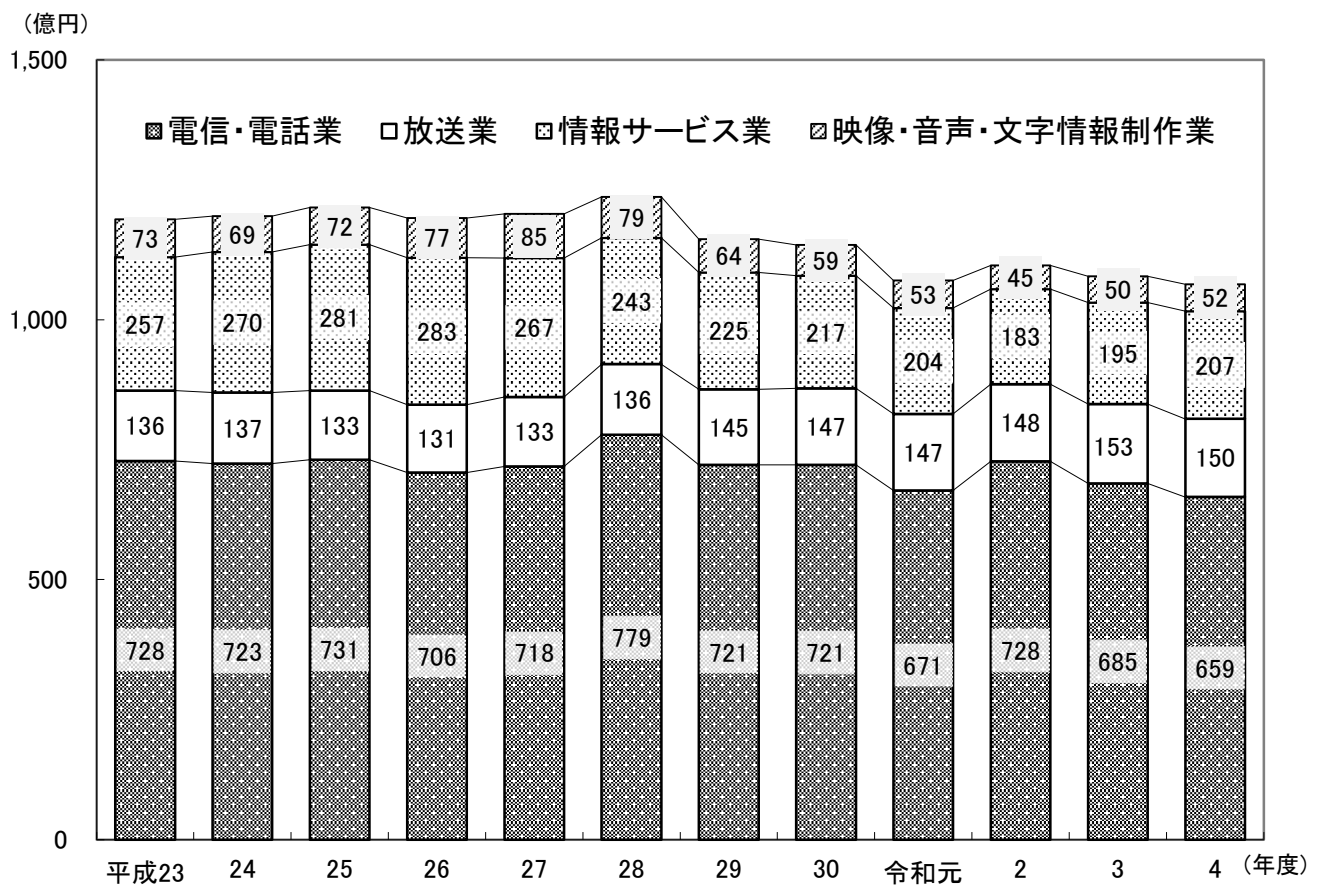
情報通信業は、名目で総生産1,068億円（前年度比1.4%減）となり、2年連続の減少となった。

全体の約6割を占める電信・電話業が減少した。

図表－30 情報通信業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
情報通信業	110,432	108,380	106,848	2.7	-1.9	-1.4	100.0	100.0	100.0	2.7	-1.9	-1.4
電信・電話業	72,784	68,514	65,915	8.4	-5.9	-3.8	65.9	63.2	61.7	5.3	-3.9	-2.4
放送業	14,848	15,290	15,020	0.9	3.0	-1.8	13.4	14.1	14.1	0.1	0.4	-0.2
情報サービス業	18,258	19,527	20,716	-10.5	7.0	6.1	16.5	18.0	19.4	-2.0	1.1	1.1
映像・音声・文字情報制作業	4,542	5,049	5,197	-14.0	11.2	2.9	4.1	4.7	4.9	-0.7	0.5	0.1

図表－31 情報通信業総生産(名目)の推移2



⑥金融・保険業

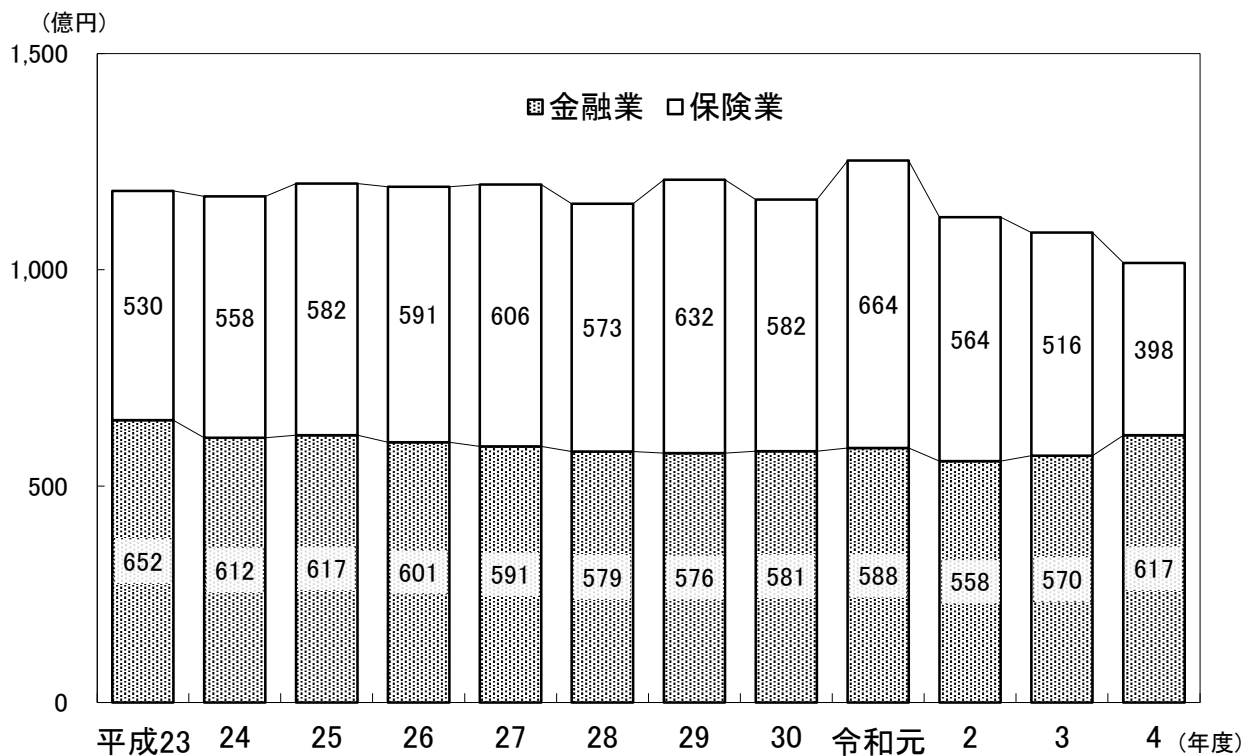
金融・保険業は、名目で総生産 1,016 億円（前年度比 6.5%減）となり、3年連続の減少となった。

金融業は増加した一方、保険業が減少した。

図表－32 金融・保険業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
金融・保険業	112,153	108,580	101,563	-10.4	-3.2	-6.5	100.0	100.0	100.0	-10.4	-3.2	-6.5
金融業	55,756	56,979	61,734	-5.1	2.2	8.3	49.7	52.5	60.8	-2.4	1.1	4.4
保険業	56,398	51,601	39,829	-15.1	-8.5	-22.8	50.3	47.5	39.2	-8.0	-4.3	-10.8

図表－33 金融・保険業総生産(名目)の推移2



⑦不動産業

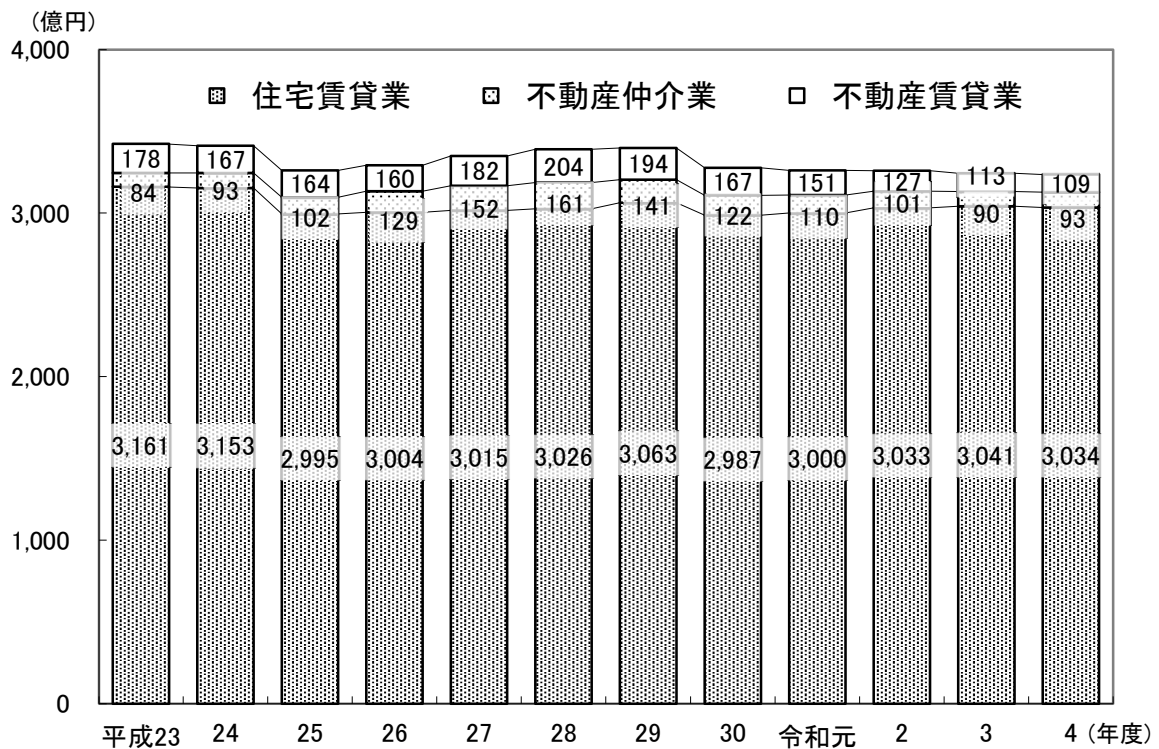
不動産業は、名目で総生産 3,237 億円（前年度比 0.2%減）となり、5年連続の減少となった。

全体の約9割を占める住宅賃貸業（※持家の帰属家賃を含む。）が減少した。

図表－34 不動産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
不動産業	325,983	324,401	323,658	-0.1	-0.5	-0.2	100.0	100.0	100.0	-0.1	-0.5	-0.2
住宅賃貸業	303,257	304,123	303,448	1.1	0.3	-0.2	93.0	93.7	93.8	1.0	0.3	-0.2
不動産仲介業	10,053	9,023	9,346	-8.6	-10.2	3.6	3.1	2.8	2.9	-0.3	-0.3	0.1
不動産賃貸業	12,673	11,256	10,865	-16.3	-11.2	-3.5	3.9	3.5	3.4	-0.8	-0.4	-0.1

図表－35 不動産業総生産(名目)の推移2



⑧専門・科学技術・業務支援サービス業

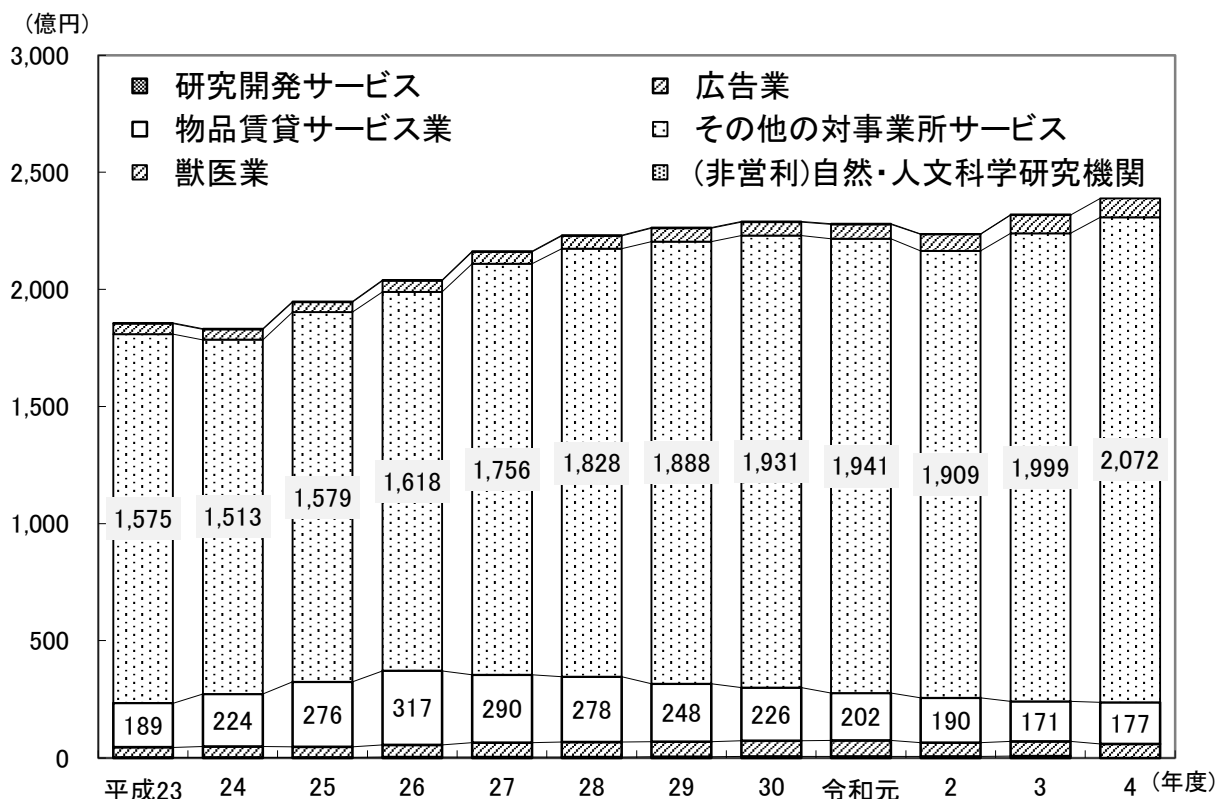
専門・科学技術・業務支援サービス業は、名目で総生産 2,401 億円（前年度比 3.5%増）となり、2年連続の増加となった。

広告業等が減少した一方、その他の対事業所サービス等が増加した。

図表－36 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
専門・科学技術、 業務支援サービス	223,711	232,002	240,128	-1.9	3.7	3.5	100.0	100.0	100.0	-1.9	3.7	3.5
研究開発サービス	626	753	1,059	3.3	20.3	40.6	0.3	0.3	0.4	0.0	0.1	0.1
広告業	5,880	6,182	5,963	-13.6	5.1	-3.5	2.6	2.7	2.5	-0.4	0.1	-0.1
物品賃貸サービス業	19,043	17,106	17,656	-5.6	-10.2	3.2	8.5	7.4	7.4	-0.5	-0.9	0.2
その他の対事業所 サービス	190,915	199,861	207,186	-1.6	4.7	3.7	85.3	86.1	86.3	-1.4	4.0	3.2
獣医学業	7,036	7,900	8,070	14.6	12.3	2.2	3.1	3.4	3.4	0.4	0.4	0.1
(非営利)自然・ 人文科学研究機関	210	200	195	-	-4.8	-2.5	0.1	0.1	0.1	-	-0.0	0.0

図表－37 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移2



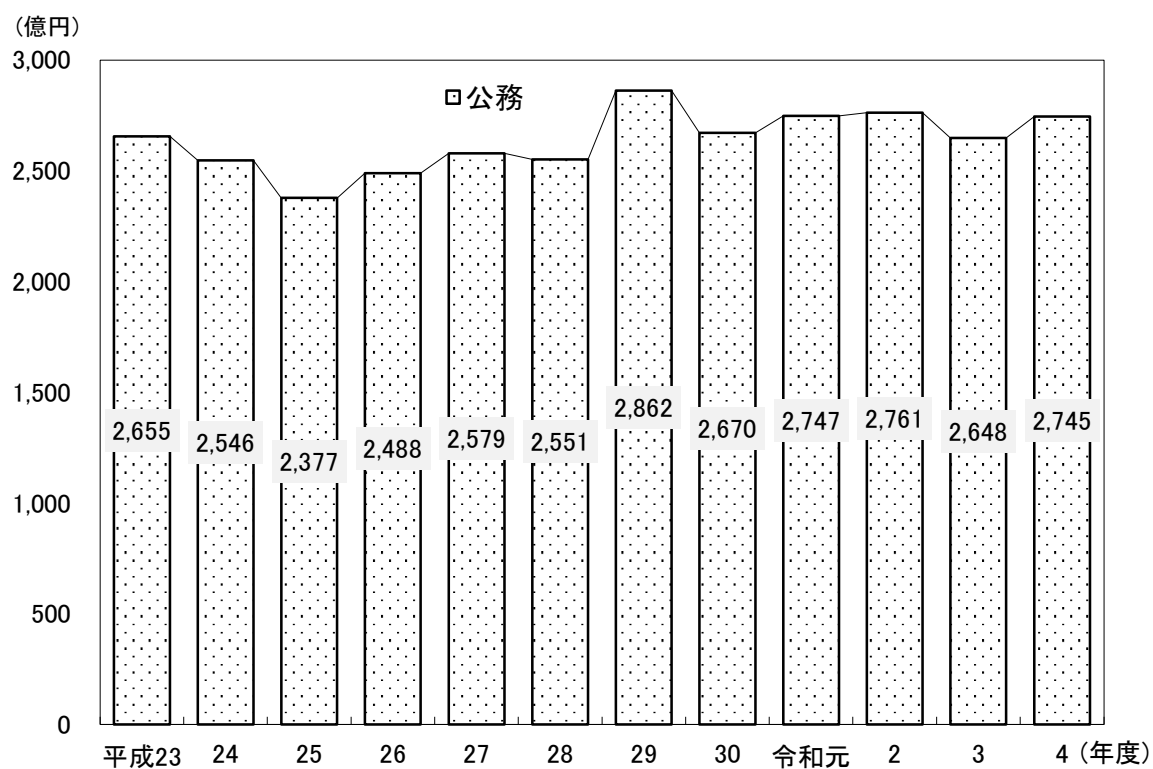
⑨公務

公務は、名目で総生産 2,745 億円（前年度比 3.7%増）となり、2年ぶりの増加となった。

図表－38 公務の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
公務	276,096	264,795	274,465	0.5	-4.1	3.7

図表－39 公務の総生産(名目)の推移2



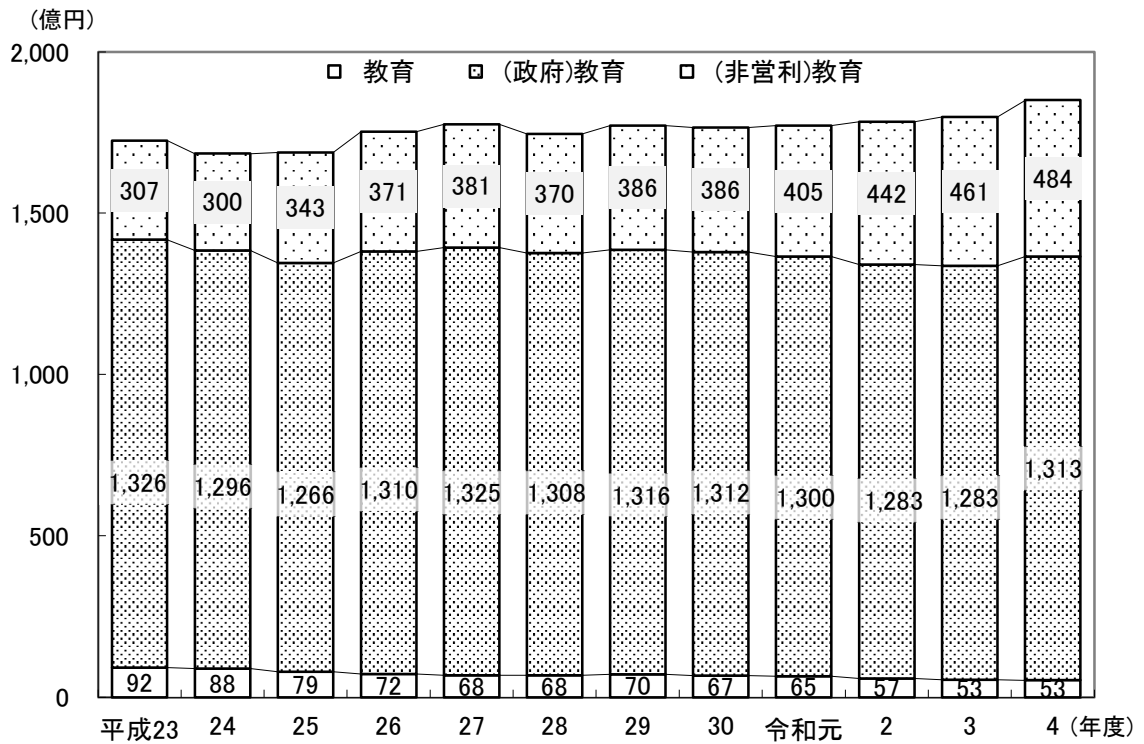
⑩教育

教育は、名目で総生産 1,850 億円（前年度比 2.9%増）となり、4年連続の増加となった。

図表－40 教育の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
教育	178,302	179,760	184,996	0.7	0.8	2.9	100.0	100.0	100.0	0.7	0.8	2.9
教育	5,746	5,349	5,252	-11.9	-6.9	-1.8	3.2	3.0	2.8	-0.4	-0.2	-0.1
(政府)教育	128,318	128,332	131,322	-1.3	0.0	2.3	72.0	71.4	71.0	-1.0	0.0	1.7
(非営利)教育	44,238	46,080	48,422	9.2	4.2	5.1	24.8	25.6	26.2	2.1	1.0	1.3

図表－41 教育の総生産(名目)の推移2



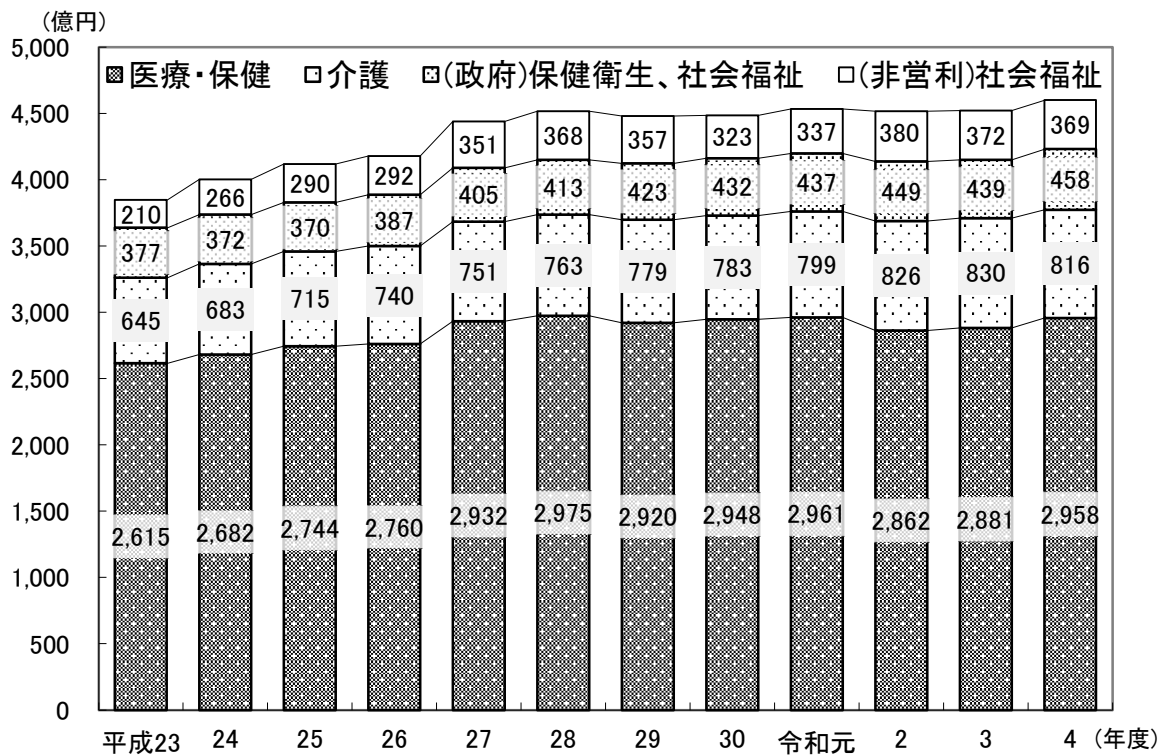
⑪保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、名目で総生産 4,601 億円（前年度比 1.7%増）となり、2年連続の増加となった。

図表－42 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
保健衛生・社会事業	451,736	452,247	460,067	-0.4	0.1	1.7	100.0	100.0	100.0	-0.4	0.1	1.7
医療・保健	286,204	288,103	295,762	-3.3	0.7	2.7	63.4	63.7	64.3	-2.2	0.4	1.7
介護	82,612	83,035	81,619	3.4	0.5	-1.7	18.3	18.4	17.7	0.6	0.1	-0.3
(政府)保健衛生、社会福祉	44,938	43,932	45,757	2.7	-2.2	4.2	9.9	9.7	9.9	0.3	-0.2	0.4
(非営利)社会福祉	37,981	37,177	36,930	12.7	-2.1	-0.7	8.4	8.2	8.0	0.9	-0.2	-0.1

図表－43 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移2



⑫その他のサービス

その他のサービスは、名目で総生産 1,477 億円（前年度比 2.7%増）となり、2年連続の増加となった。

構成比の大きい娯楽業や、洗濯・理容・美容・浴場業等が増加した。

図表－44 その他のサービスの総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
その他のサービス	137,608	143,797	147,656	-12.6	4.5	2.7	100.0	100.0	100.0	-12.6	4.5	2.7
自動車整備・ 機械修理業	21,432	21,026	20,189	5.2	-1.9	-4.0	15.6	14.6	13.7	0.7	-0.3	-0.6
会員制企業団体	7,241	7,317	7,173	-3.8	1.0	-2.0	5.3	5.1	4.9	-0.2	0.1	-0.1
娯楽業	38,899	44,672	49,764	-22.0	14.8	11.4	28.3	31.1	33.7	-7.0	4.2	3.5
洗濯・理容・ 美容・浴場業	21,325	22,408	22,913	-22.9	5.1	2.3	15.5	15.6	15.5	-4.0	0.8	0.4
その他の対個人 サービス業	26,499	25,740	25,310	-17.7	-2.9	-1.7	19.3	17.9	17.1	-3.6	-0.6	-0.3
(政府)社会教育	7,364	7,627	7,487	14.7	3.6	-1.8	5.4	5.3	5.1	0.6	0.2	-0.1
(非営利)社会教育	746	967	1,276	-11.2	29.6	32.0	0.5	0.7	0.9	-0.1	0.2	0.2
(非営利)その他	14,101	14,041	13,544	12.0	-0.4	-3.5	10.2	9.8	9.2	1.0	-0.0	-0.3

図表－45 その他のサービスの総生産(名目)の推移2

